

## ＪＫＡ交付金制度の改善を緊急に求める意見書

近年、競輪事業は、長引く景気の低迷等の影響を受けて、車券売り上げが大幅に減少しており、各競輪事業施行者においては、経営の合理化・効率化・開催経費の削減等、事業継続に向けての懸命な努力を続けているものの、平成２２年度における売り上げの落ち込みは激しく、このままでは競輪事業から撤退せざるを得ない施行者が続出することが予想され、一刻の猶予も許されない状況となっている。

全国競輪主催地議会議長会は、これまでも競輪事業存続のために、従来の対策から一歩も二歩も踏み込んだ抜本的な改革を求めてきており、競輪事業の将来を見据えたグランドデザインを描くことが急務であると考えている。

こうしたことから、まずは、現在の危機的な状況に対処するため、平成２３年度からのＪＫＡ交付金の交付率の大幅な削減が必要不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、これまで我が国の地域社会振興に貢献してきた競輪事業が継続できるよう、平成２３年度からのＪＫＡ交付金の交付率を総体で１％以下とすることについて特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年３月３日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
経済産業大臣

} あて